

「企業における女性活躍推進に関する調査」中間結果概要

I. 出産・育児・介護との両立支援について

1 出産・育児・介護との両立支援を図るうえで、企業が負担に感じていること

(表 1 : 3項目以内複数回答)

- 「休業・短時間勤務中の代替要員の確保、円滑な業務引き継ぎの困難」(60.8%)を挙げる企業が最も多く、「担当業務の遅滞、戦力ダウン」(55.6%)、「休業中や復職後における他の従業員への負担の増加」(44.3%)と続く。

2 出産・育児・介護との両立支援の企業業績への影響 (表 2 : 単数回答)

- 「コスト負担増加や機動的な職場運営が難しいなどデメリットのほうが大きいと感じる」と回答した企業が3割台半ば(36.6%)。一方、「優秀な人材確保や職場の活性化など、メリットのほうが大きいと感じる」は、1割強(11.3%)に止まる。なお、「メリットとデメリットが同じくらいだと感じる」は2割台半ば(26.7%)。

II. 女性の管理職登用について

3 女性の役員または管理職の有無 (表 3-1、3-2、4 : 単数回答)

- 「女性の役員または管理職がいる」企業は半数を超えている(53.7%)。また、女性の管理職候補については、3割台半ば(36.4%)が「いる」と回答。
- 「女性の役員または管理職がいる」と回答した企業(645社)に、役員・管理職全体に占める女性の割合を尋ねたところ、「5%未満」(45.7%)が最も多く、「30%以上」は一桁台(8.5%)。

4 女性管理職を意図的に増やすことを考えているか (表 5、6 : 単数回答)

- 「意図的に増やしたい(増やしていきたいが、人材がない場合を含む)」企業が4割強(41.3%)。
- また、2020年時点での役員・管理職全体に占める女性割合の数値目標について尋ねたところ、「数値目標は設定していない」(47.0%)企業が最も多い。一方、政府目標と同様の「30%以上」を設定している企業はごくわずか(3.3%)。

※政府目標(「日本再興戦略改定版」(2014年6月24日閣議決定)より)

「2020年までに、企業などで指導的地位に占める女性の割合を30%程度にする」

5 女性を役員・管理職に登用する理由 (表 7 : 3項目以内複数回答)

- 「性別を問わず登用していくことが企業成長に不可欠」(47.3%)を挙げる企業が最も多い。以下、「性別は意識せず、勤続年数や能力などに基づいて処遇した結果」(39.9%)、「優秀な人材の確保」(35.8%)、「女性従業員の仕事意欲の向上」(33.4%)と続き、幅広い企業で、女性登用は業績アップや経済合理性に適うと認識されている。

- 一方、「政府の方針、社会的要請への対応」（4.5%）や「企業イメージのアップ」（3.7%）を挙げる企業はごくわずか。

Ⅲ. 女性の継続就労や管理職登用に向けた課題について

6 女性の継続就労や管理職登用を推進する上での課題（表8：3項目以内複数回答）

- 「女性が結婚・妊娠・出産などを機に退職してしまう」（40.7%）が最も多く、「家庭生活への配慮をする必要がある」（36.8%）、「適切な人材がない」（36.1%）、「女性自身の昇進や仕事に対する意識が低い」（30.0%）が上位を占める。
- 一方、「顧客や取引先の理解が得られにくい」（1.6%）、「経営層の意識、理解が不十分である」（7.3%）、「男性従業員の認識、理解が不十分である」（4.3%）など、周囲の理解不足を指摘する企業は少数。

Ⅳ. 女性の管理職登用や継続就労に向けた取り組み状況について

7 女性の管理職登用、継続就労への取り組み（表9-1、9-2：単数回答）

- 女性の管理職登用への取り組みについて、「管理職候補者のリストアップ、積極的な登用」を「実施」または「検討」している企業は合わせて約半数（50.2%）。同様に、「管理職候補者を対象とした意識喚起のための研修」は44.3%、「モデル（模範）となる女性管理職の提示・周知」は37.5%の企業で取り組みが進んでいる。
- 他方、女性の継続就労への取り組みでは、「出産・育児・介護のための休暇制度、短時間勤務制度」を「実施」または「検討」している企業は合わせて7割以上（73.7%）。同様に、「時間外労働削減と有給休暇取得の奨励のための対策」は70.3%、「男性の育児・介護休業取得の奨励」は45.2%の企業で取り組みが進んでいる。

Ⅴ. 国や自治体に対する要望について

8 企業における女性の活躍推進に向け、国や自治体に期待すること（表10：複数回答）

- 「女性の活躍促進に積極的に取り組む企業への助成等」（53.0%）が最も多く、以下、「働く女性を支援する企業の情報提供」（33.9%）、「女性の再就職を支援する研修、相談、情報提供事業等」（30.4%）などが挙げられている。

以上